

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

番号	計画書No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業担当部署	事業の概要【実施計画作成時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 【実績額】 (円)	うち交付金 充当額【実績額】 (円)	事業の実施状況	効果検証
1	2	単独	デマンドタクシー事業	交通政策グループ	①コロナ禍での外出控えによるフレイル予防やコロナ禍で利用が低迷するタクシー事業者への支援に加え、自家用車での移動や駅・バス停までの徒歩移動が困難な交通弱者の移動手段の確保を目的に、デマンドタクシーの運行を開始する。 ②デマンドタクシー事業の実施に要する経費:4,940千円 ③【需用費】 ・デマンドタクシー車両表示用マグネットシート:3,520円/1枚×2枚/1台×25台=176,000円 ・利用登録者証:25円/1枚×1,028人=25,700円 ・利用案内チラシ作成:5.5円/1枚×10,600枚=58,300円 【扶助費】 ・タクシー利用者への助成金:利用件数5,200件×1件当たり平均補助額900円=4,680,000円 ④市民及びタクシー事業者	R4.9.13	R5.3.31	2,623,960	2,623,000	10月からデマンドタクシー制度を開始し、交付金対象である10月から2月までの利用件数の合計が3,734件となった。 ・デマンドタクシー車両表示用マグネットシート:50枚(25台分) ・利用案内チラシ:14,500枚 ・利用助成を行ったタクシー事業者:3事業者	自家用車での移動や駅・バス停までの徒歩移動が困難な交通弱者の移動手段の確保につなげるとともに、コロナ禍で利用が低迷するタクシー事業者を支援することができた。 (成果目標…計画:デマンドタクシー利用件数:5,200件/実績:デマンドタクシー利用件数:4,805件(10月~3月))
2	4	単独	おのDXプロジェクト推進事業	ICT推進課	①コロナ禍におけるDX推進の一環として、行政窓口や施設窓口にキャッシュレス決済を導入し、非接触型の新しい生活様式への移行を進めることで、新型コロナウイルス感染症への感染防止を図るとともに、業務の効率化に取り組む。 ②キャッシュレス決済の導入に要する経費:10,200千円 ③総事業費:10,200千円 【需用費】 ・スポーツ施設キャッシュレス決済用端末:434,280円 ・行政窓口におけるキャッシュレス決済にかかる自動釣銭機台:103,720円 【委託料】 ・行政窓口におけるキャッシュレス決済導入:2,897,000円 ・温泉施設におけるキャッシュレス決済導入:6,765,000円 ④市民、施設利用者等	R4.8.1	R5.3.31	10,119,208	10,119,000	行政のデジタル化と非接触型の新しい生活様式への対応として、行政窓口や施設窓口にキャッシュレス決済導入を導入した。 ・キャッシュレス決済を導入した窓口等数…行政窓口:2か所、スポーツ施設:7か所、温泉施設:1か所	コロナ禍において、キャッシュレス決済を導入したことで、非接触による感染防止を図るとともに、行政サービスの効率化を図ることができた。 (成果目標…計画:キャッシュレス決済割合:20%以上/実績:行政窓口4.3%、スポーツ施設15%、温泉施設30%)
3	5	単独	図書館図書自動貸出システム等導入事業	いきいき社会創造課	①市立図書館に図書ICタグと自動貸出システムを導入し、人的接触を減らすとともにカウンターの混雑を緩和させ、ウィズコロナ時代を見据えた、安全・安心な図書館サービスを提供する。 ②市立図書館への図書ICタグ及び自動貸出システムの導入に係る経費:40,000千円 ③【委託料(以下の内容を委託)】:40,000千円 ・所蔵資料(約23万点)へのICタグ貼付け ・自動貸出機2台、自動返却機(カウンタ設置型)1台の館内設置 ・図書館出入口にセキュリティゲート(盗難防止用ゲート)の設置 ・蔵書点検用ポータブルICリーダ、ICリーダライタ各2機の導入 ④市立図書館	R4.5.2	R5.1.13	39,996,000	39,996,000	市立図書館に図書ICタグ及び自動貸出システムを導入した。 【主な内容】 ・ICタグ貼付け数:約23万点 ・自動貸出機設置数:2台 ・自動返却機:1台等	ウィズコロナ時代を見据えた、安全・安心な図書館サービスの提供を開始することができた。 (成果目標…計画:ICタグ貼り付け率:97%/実績:ICタグ貼り付け率:98.8%)
4	6	単独	新型コロナウイルス対応運行支援事業	交通政策グループ	①新型コロナウイルス感染症が拡大し、公共交通の利用者の減少及び燃料価格等の高騰を受けても、感染症対策として車内等の密度を上げないよう便数等に配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者に対して、兵庫県と協調した支援を実施する。 ②地域公共交通事業者に対する新型コロナウイルス対応運行補助金(うち本市負担分):1,000千円 ③地域公共交通事業者が行う「車内等の密度に配慮した運行」に要する経費(燃料費、人件費等)を、市内における実車走行距離等で按分した額 ・地域鉄道事業者(2事業者):①300千円、②300千円 ・路線バス事業者(1事業者):①400千円 ④地域鉄道事業者及び路線バス事業者	R5.2.22	R5.3.31	381,000	381,000	兵庫県と協調して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、車内の乗車密度を上げないように配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者に支援金を支給。 ・地域鉄道事業者①への支援金額:33,000円 ・地域鉄道事業者②への支援金額:65,000円 ・路線バス事業者への支援金額:283,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が大きい中、打撃を受けた地域公共交通事業者の支援につながった。 (成果目標…計画:支援事業実施事業者数…地域鉄道事業者:2事業者、路線バス事業者:1事業者/実績:支援事業実施事業者数…地域鉄道事業者:2事業者、路線バス事業者:1事業者)
5	7	単独	主食用米等営農継続支援事業	産業創造課	①コロナ禍による米の需要減少に加え、原油価格の歴史的な高騰に伴う生産コスト上昇の影響を受ける生産者を支援するため、主食用米及び酒造好適米の令和4年度作付面積10アール当たり3,000円を交付する。 ②主食用米及び酒造好適米の生産者に対する支援に要する経費:41,000千円 ③主食用米及び酒造好適米の生産者に対する支援に要する経費:41,000千円 【需用費】 ・事務用消耗品等:64,000円 ・窓空き封筒:20円×2,000枚+返信用封筒10円×2,000枚=60,000円 【役務費】 ・郵送料:94円×2,000件×2=376,000円 【支援金】 ・交付対象面積:135,000a×@3,000円/10a=40,500,000円 ④主食用米及び酒造好適米の生産者	R4.7.22	R5.3.7	39,266,701	39,266,000	コロナ禍による米の需要減少に加え、原油価格の高騰等に伴う生産コスト上昇の影響を受ける生産者を支援するため、主食用米及び酒造好適米の令和4年度作付面積10アール当たり3,000円を交付した。 【主な内容】 ・主食用米等営農継続支援交付金支給額:38,776,900円 ・主食用米等営農継続支援交付金支給件数:1,591件	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響が大きい中、打撃を受けた主食用米及び酒造好適米の生産者の支援につながった。 (成果目標…計画:支援事業実施対象者数:1,700件/実績:支援事業実施対象者数:1,591件)
6	8	単独	日本酒おの恋販売支援事業	観光交流推進課	①長期化している新型コロナウイルス感染症と物価高騰等の影響により、販売額の低迷が続いている酒販業者と、酒米「山田錦」の消費により生産農家を支援するため、小野市特産品「日本酒おの恋」の販売促進(日本酒割引キャンペーン)を実施する。 ②日本酒割引キャンペーンを実施する指定の小売業者への補助金とチラシ代等:11,694千円 ③需用費(チラシ・ポスターの印刷):247千円、委託料(チラシ・ポスターのデザイン):44千円、補助金(日本酒代金割引(8,900本)):11,403千円 ④指定の小売業者(日本酒代金割引)	R4.9.20	R5.2.10	11,693,482	11,693,000	酒米山田錦消費促進のため、お中元等の時期に販売促進キャンペーンを実施(実施期間:R4.11.1~R4.12.31) ・割引販売を行う6事業者に補助金を交付。 ・生一本純米吟醸(1,000円割引)販売実績:3,600本 ・純米大吟醸(2,000円割引)販売実績:2,509本 ・上撰紅山(1,000円割引)販売実績:2,785本 ・キャンペーン啓発用のチラシ(40,000枚)及びポスター(30枚)の印刷費…290,482円	新型コロナウイルスの影響により低迷していた日本酒の消費を促進し、酒屋等の販売店舗の活性化に寄与した。 (成果目標…計画:対象商品売上本数:8,900本/実績:対象商品売上本数:8,894本)
7	9	単独	プレミアム付商品券事業	産業創造課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民や市内事業者を支援するため、プレミアム率30%の商品券を販売し、生活者・事業者支援を実施する。 ②プレミアム商品券事業の実施に係る経費:94,000千円 ③総事業費:94,000千円 【需用費】 ・商品券販売購入券ハガキ代:@80×190束=15,200円 ・事務用品代:237,475円 ・商品券印刷代:4,620,000円 ・チラシ等印刷代:63,206円 【役務費】 ・商品券販売購入券郵送料:ハガキ@63×26,618通=1,676,934円 【委託料】 ・商品券プレミアム分:@3,000×26,618冊=79,854,000円 ・取扱委託料:5,646,000円 ・プレミアム商品券販売委託料:郵便局@135×5,831冊=787,185円 ・プレミアム商品券販売委託料:大型店舗@50×22,000冊=1,100,000円 ④市民及び市内事業者	R4.6.28	R5.3.31	88,846,951	83,629,000	プレミアム商品券販売額:1冊10,000円(内訳) ・共通券:1,000円×8枚 ・地域利用券:1,000円×5枚 ・発行枚数:335,543枚(25,811冊) ・利用枚数:334,654枚 ・取扱店舗数:353店舗	プレミアム商品券の発行により、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民生活及び市内事業者を支援した。 (成果目標…計画:商品券販売冊数:25,000冊/実績:商品券販売冊数:25,811冊)



令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

番号	計画書No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業担当部署	事業の概要【実施計画作成時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 【実績額】 (円)	うち交付金 充当額【実績額】 (円)	事業の実施状況	効果検証
8	10	単独	学校給食費負担軽減事業	学校給食センター	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食材費の高騰の影響を受ける学校給食会計(保護者からの学校給食費で運営)を支援することにより、保護者負担への転嫁を防ぐ。 ②物価高騰等の影響を保護者負担に転嫁することを防止するために小野市立学校給食センター学校給食会計に支出する補助金:5,000千円 ③補助金総額:10,000千円 ・令和2年度の献立に基づいた食材費試算額197,133,000円×全国消費者物価指数0.034(食料 時間軸:2022年5月)=6,702,522円 ・今後の物価上昇の可能性を考慮した調整額 3,297,478円 ④小野市立学校給食センター学校給食会計	R5.2.9	R5.3.31	6,588,197	5,000,000	一般会計から学校給食会計へ9,331,739円の補助を実施した(全国消費者物価指数により算定 食料 令和2年を100)。 食材費合計:187,894,400円 1年間の給食提供数:771,231食 (食材費高騰分として同物価指数で算定した金額10,368,605円に、教職員の食数割合1割を減じて算出)	学校給食会計への支援により、物価高騰等の影響を保護者負担に転嫁することを防止できた。 (成果目標…計画:全国消費者物価指数を用いて算定した物価高騰額(教職員等除く)≧10,000千円/実績:全国消費者物価指数を用いて算定した物価高騰額(教職員等除く)9,331,739円<10,000千円)
9	11	補助	教育支援体制整備事業費交付金	学校教育課	(幼稚園の感染症対策支援) ①幼稚園(2園)において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続しつつ、ポストコロナを見据え、幼児を健やかに育むことのできる環境の整備を推進する。 ②保健衛生用品の購入経費(市負担分):500千円 ③総事業費:1,000千円 ・需用費:500,000円×2園=1,000,000円 ④市内幼稚園	R4.8.25	R5.2.15	1,000,000	500,000	市内幼稚園2園において、継続して、感染症対策用物品と学習保障用物品を整備。 【整備例】 ・パーテーション ・ウェットタオル ・マスク ・非接触型温度計等	感染症対策に迅速かつ柔軟に対応することで、幼稚園での感染拡大防止を図り、幼稚園における安全安心な環境の構築を行うことができた。 (成果目標…計画:幼稚園でのクラスター等の発生件数:0件/実績:幼稚園でのクラスター等の発生件数:0件)
10	12	補助	教育支援体制整備事業費交付金	教育総務課	(幼稚園のICT環境整備支援) ①幼稚園(2園)の事務処理等の効率化と、新型コロナウイルス感染症対策を目的に、教職員1人に1台パソコンを配備し、ICT環境を整備する。 ②幼稚園2園における園務用パソコン及び周辺機器購入経費(国庫補助金除く):288千円 ③総事業費:1,146千円 【備品購入費】 パソコン等:143,250円×8台=1,146,000円 ④市内幼稚園	R4.8.8	R4.9.20	847,000	211,000	市内幼稚園2園へのパソコン整備台数:8台	市内幼稚園2園に、教職員1人1台のパソコンを整備したことにより、事務処理等の効率化とともに、教員研修のオンライン化等により教育の資質向上が図れた。 (成果目標…計画:幼稚園でパソコンを必要とする教職員へのパソコン導入率:100%/実績:幼稚園でパソコンを必要とする教職員へのパソコン導入率:100%)
11	13	単独	感染症緊急対策事業	健康増進課	①今後は、コロナ禍における感染症への対応を行いつつ社会生活基盤の維持と経済活動の正常化へ向けた取組支援が求められている。このため、緊急時に検査が必要となる場合に備え、市が簡易抗原検査キットを確保し、必要に応じて社会生活基盤の維持に資する市内事業所等に配布することで、感染リスクの早期発見と感染拡大(クラスター)の防止に努める。 ②③需用費(消耗品費):880千円 ・簡易抗原検査キット:@880×1,000セット=880,000円 ④社会生活基盤の維持に資する市内事業所等	R4.7.22	R4.8.29	880,000	880,000	・簡易抗原検査キット購入数:1,000セット ・配付数:1,000セット	簡易抗原検査キットの配布により、市内事業所等におけるクラスター等の発生を抑制することができた。 (成果目標…計画:社会生活基盤の維持に資する市内事業所等でのクラスター等発生件数:0件/実績:社会生活基盤の維持に資する市内事業所等でのクラスター等発生件数:0件)
12	14	単独	地域振興券事業(重点交付金分)	産業創造課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民や市内事業者を支援するため、市内の取扱店舗で利用できる地域振興券(マイナンバーカードを取得した市民一人あたり5,000円)を、非接触方式として郵送で配付し、生活者・事業者支援を実施する。 ②③地域振興券事業の実施に係る経費:総事業費:201,233千円 【需用費】 ・振興券及び封筒印刷代:3,243,000円 ・チラシ印刷代:500,000円 【役務費】 ・地域振興券郵送料:簡易書留@414×35,000通=14,490,000円 【委託料】 ・地域振興券原資分:@5,000×35,000冊=175,000,000円 ・振興券取扱等委託料:8,000,000円 ④市民(R4.12.1時点でのマイナンバーカード取得者)及び市内事業者	R4.8.19	R5.3.31	171,669,558	104,336,000	地域振興券の発行:5,000円分/人(対象) ・マイナンバーカード取得者:33,660人 ・発行枚数:168,300枚 ・利用枚数:166,121枚 ・取扱店舗数:353店舗	地域振興券の発行により、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民生活及び市内事業者を支援するとともに、マイナンバーカード取得促進に寄与した。 (成果目標…計画:配付済みの地域振興券利用率:95%以上/実績:配付済みの地域振興券利用率:98.71%)
13	16	単独	保育所等物価高騰影響緩和事業	子育て支援課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける民間の子育て支援施設等に対し、エネルギー等の高騰分の経費に対して支援するため、一時支援金を支給する。 ②民間の子育て支援施設等の運営支援に係る経費 ③総補助金額:13,000千円(うち県補助金充当あり) ・保育所等(20施設):12,600,000円 ・放課後児童クラブ(1か所):400,000円 ④民間の子育て支援施設等	R5.2.22	R5.3.31	12,780,000	6,390,000	保育施設等一時支援金支給状況 ・認可保育所等:14施設 ・認可外保育所施設等:6施設 ・学童保育:1施設	物価高騰等の影響を受けている保育施設等に対して、一時支援金を支給したことにより、継続的・安定的な保育サービスを提供することができた。 (成果目標…計画:支援施設数21施設/実績:支援施設数21施設)
14	18	単独	第3弾地域振興券事業(R3予算分)	産業創造課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民や市内事業者を支援するため、市内の取扱店舗で利用できる地域振興券(市民一人あたり10,000円)を、非接触方式として郵送で配付(自治会希望の場合は、自治会経由で配付)し、生活者・事業者支援を実施する。 ②③地域振興券事業の実施に係る経費:総事業費:506,200千円 【需用費】 ・振興券・封筒・チラシ・ステッカー印刷代:6,157,140円 ・事務用品:186,860円 【役務費】 ・地域振興券郵送料:簡易書留@414×29,000通=12,006,000円 【委託料】 ・地域振興券原資分:@10,000×47,523冊=475,230,000円 ・振興券取扱等委託料:12,620,000円 ④市民及び市内事業者	R4.11.28	R5.3.31	482,013,751	169,117,000	地域振興券の発行:10,000円/人(対象) ・全市民:47,246人 ・発行枚数:472,460枚 ・利用枚数:467,360枚 ・取扱店舗数:353店舗	地域振興券の発行により、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民生活及び市内事業者を支援した。 (成果目標…計画:配付済みの地域振興券利用率:95%以上/実績:配付済みの地域振興券利用率:98.92%)
合計								868,705,808	474,141,000		